

2008年2月期 中間決算説明会



経営成績について

	連結		単独	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
取扱高	1兆3,392億円	110%	1兆1,640億円	109%
公表差	8億円	-	60億円	-
営業収益	904億円	108%	608億円	99%
公表差	+24億円	-	22億円	-
経常利益	178億円	95%	127億円	84%
公表差	11億円	-	9億円	-
中間純利益	98億円	101%	80億円	88%
公表差	0億円	-	2億円	-

2

財政状態について

	連結		単独	
	実績	期首増減	実績	期首増減
総資産	8,526億円	+184億円	6,588億円	+217億円
割賦売掛金	2,765億円	+157億円	2,160億円	+188億円
営業貸付金	5,153億円	+82億円	3,937億円	+81億円
純資産	1,774億円	+48億円	1,402億円	+38億円
自己資本比率	18.8%	+0.2%	21.3%	0.1%

3

配当金の状況

中間配当は15円を実施、期末配当は当初予想から5円増配の25円を予定

	2007年2月期 配当実績	2008年2月期 当初予想	2008年2月期 修正予想
中間配当金	15円	15円	15円
期末配当金	25円	20円	25円
(内、記念配当)	(5円)	(-)	(-)
年間配当金合計	40円	35円	40円
(内、記念配当)	(5円)	(-)	(-)
配当性向	30.5%	26.5%	30.3%

当中間期より配当性向は連結ベースで算出しております。

4

上期営業概況

1. 会員数の状況
2. カード取扱高、稼働の状況
3. 審査・回収、貸倒の状況
4. 資金調達の状況



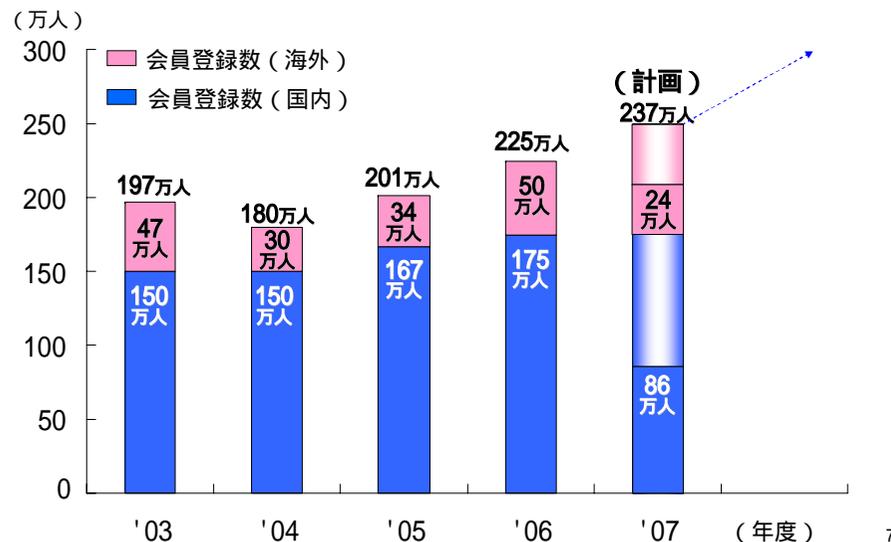
2007年8月期会員数の状況

	カード会員数	期首増減	稼働会員数	期首増減
日本	1,498万人	43万人増	875万人	45万人増
タイ	161万人	6万人増	98万人	3万人増
香港	98万人	3万人増	43万人	3万人増
台湾	11万人	0.3万人増	5万人	0.6万人増
マレーシア	8万人	2万人増	7万人	0.4万人増
合計	1,776万人	54万人増	1,028万人	52万人増

その他、ハウスカード会員としてタイ 271万人、マレーシア 40万人を組織化しております。

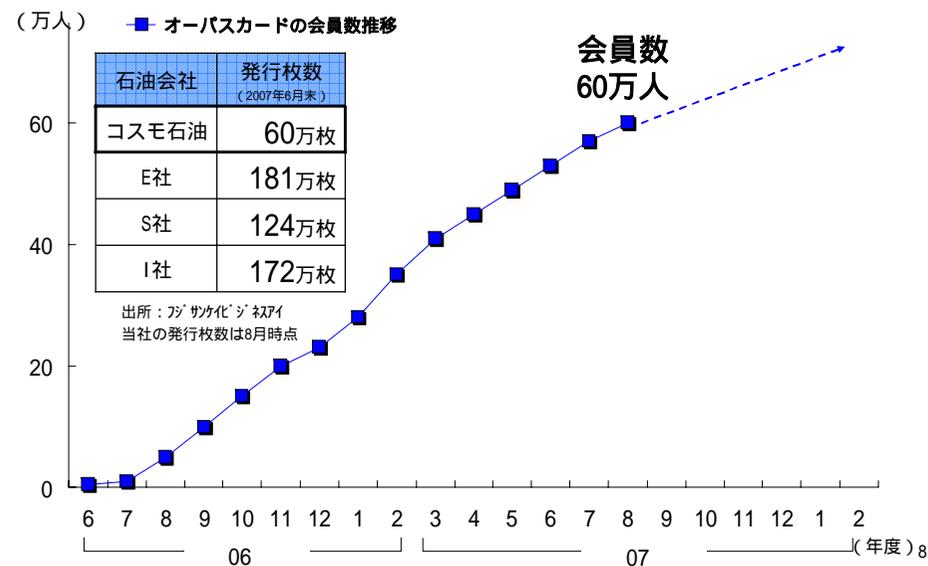
会員登録数の推移

募集強化や提携カードの発行により、国内86万人・海外24万人、合計110万人増
年間会員登録数は、国内175万人・海外62万人、合計237万人を計画



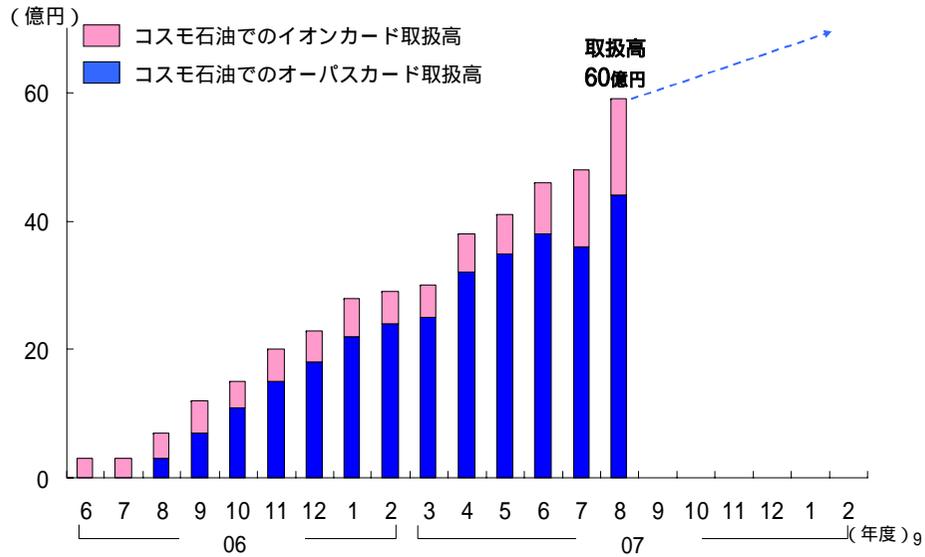
コスモ石油・オーパスカードの拡大

発行開始からわずか1年で60万枚を発行



コスモ石油・オーパスカードの拡大

コスモ石油とイオンの共同企画が成功し、カード取扱高が月間60億円に拡大



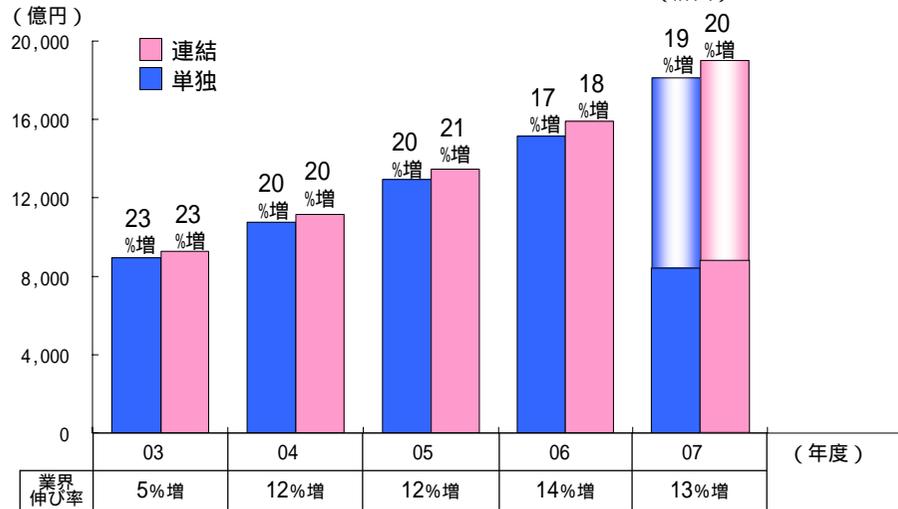
新たな提携カードの発行

新たに2種類の提携カードの発行を開始

三菱商事石油カード	KNT Card
三菱商事石油	近畿日本ツーリスト
・全国約1,500店の三菱商事石油での利用でポイントが常時2倍	・近畿日本ツーリストカードの利用でポイントが常時3倍

カードショッピング取扱高推移

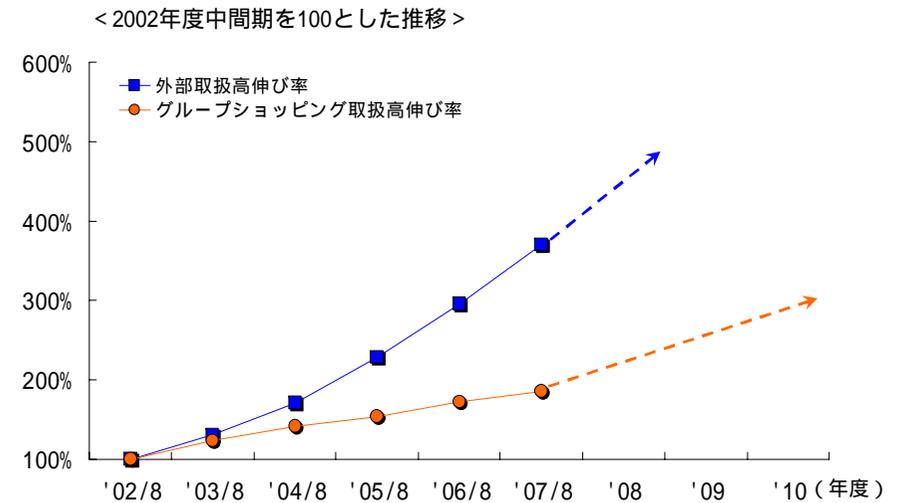
会員数増加、稼働率向上、利用金額の上昇により、20%の伸びを継続
 カードショッピング取扱高（連結）8,845億円、（単独）8,444億円
 下期に入り9月度も前年同期比20%増を達成（計画）



業界平均伸び率は、日本の消費者信用統計・クレジットカード動向調査結果より算出、2007年度は6月迄の直近公表数値で算出

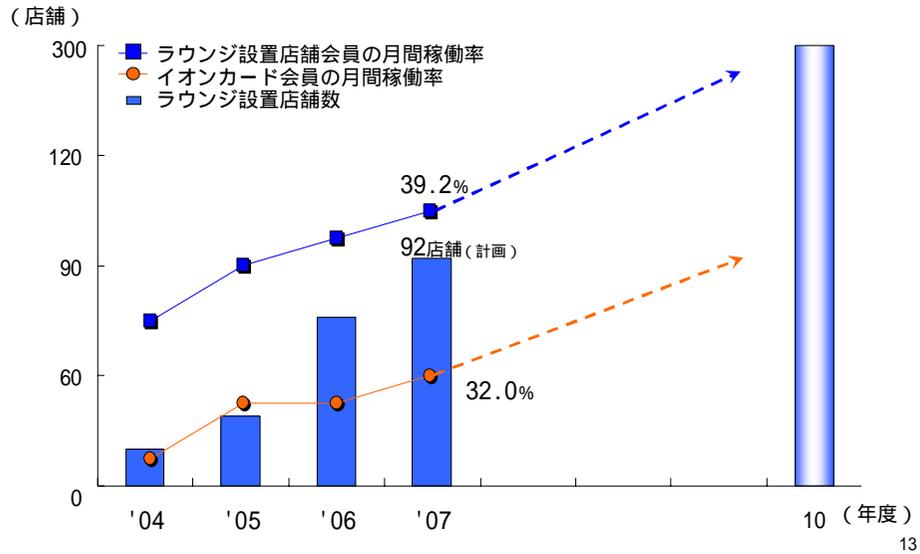
カードショッピング取扱高の推移

外部取扱高の伸びがカードショッピングの拡大を牽引



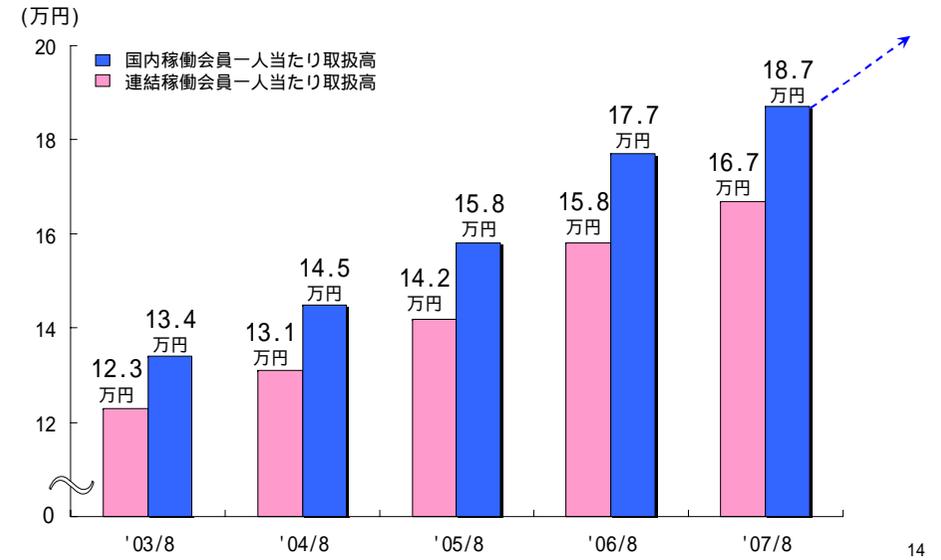
イオンラウンジの拡大

イオンラウンジの拡大 稼働率の向上



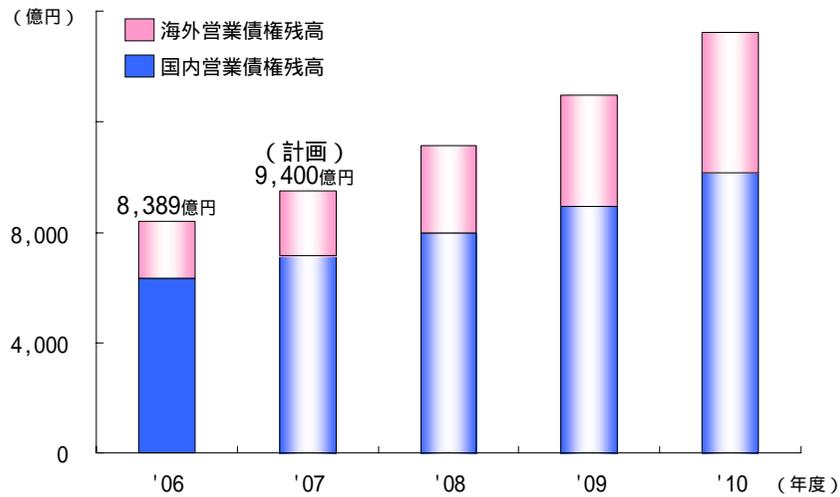
稼働会員1人当たり取扱高の拡大

カードの機能や特典の強化により、稼働会員1人当たり取扱高が順調に拡大

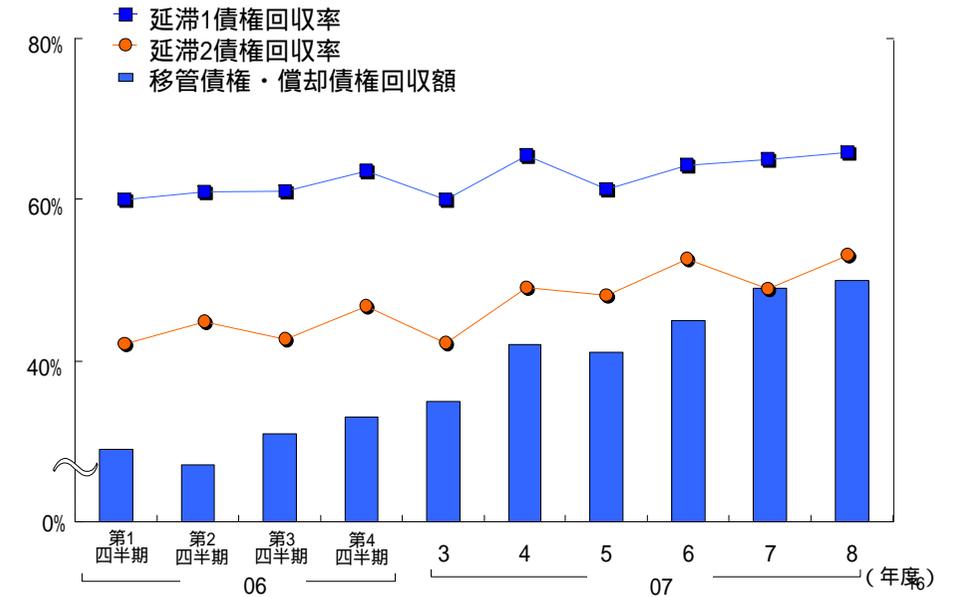


営業債権残高の推移

会員拡大や、稼働会員の増加により今後も営業債権残高の伸びを継続

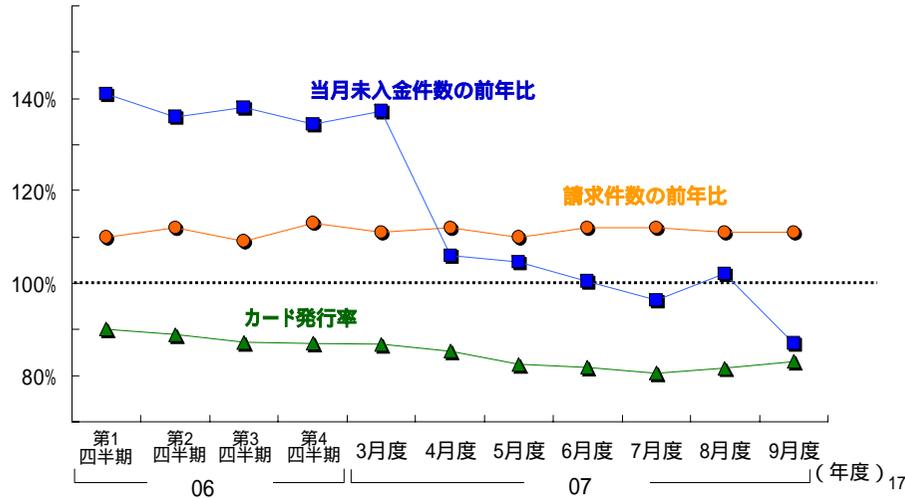


延滞回収率と移管債権・償却債権回収額の推移



審査・回収体制の充実

会員拡大やカード特典・機能の強化により、請求件数は着実に増加
審査体制を充実することにより安定したカード発行率を維持
回収体制を強化することにより当月未入金件数は着実に減少



貸倒・利息返還損失引当金の状況

< 貸倒引当金 >

	2007年2月期	2007年8月期
期首貸倒引当金	226億円	335億円
期中引当繰入額	265億円	154億円
貸倒償却額	142億円	96億円
期末貸倒引当金	335億円	394億円
期末利息返還損失引当金	70億円	70億円
合計	405億円	464億円
営業債権残高比	6.40%	6.90%

利息返還請求に伴う元本充当分を含む

< 貸倒引当金の内訳 >

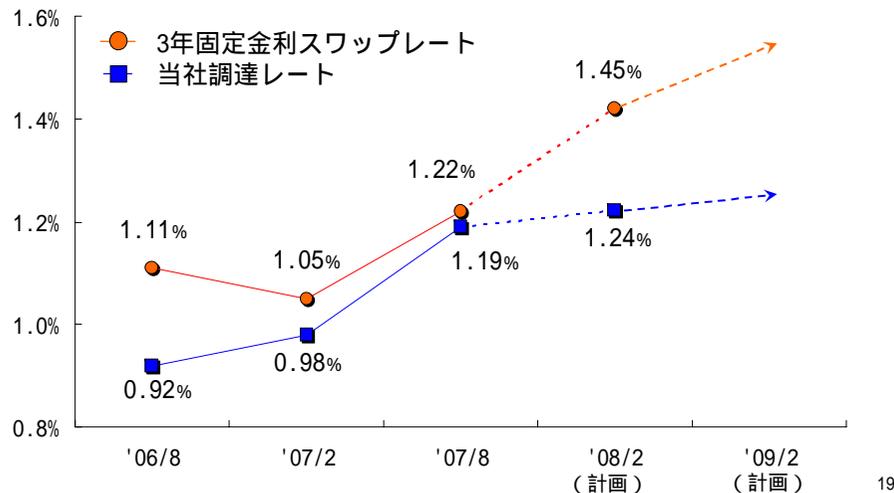
	2007年8月期
個人破産	全額償却済み
延滞3ヶ月以上債権法的整理債権	347億円
一般引当金	47億円
合計	394億円

< 実質貸倒コスト推移 >

	2005/8	2006/2	2006/8	2007/2	2007/8
前期比	105%	105%	131%	122%	103%

市場金利と当社調達レート推移

5年もの社債200億円の発行、業界最低スプレッドの0.09%
長期固定借入比率70%のため、調達コストが平準化
下期短期市場金利0.4%の上昇を織込み済み



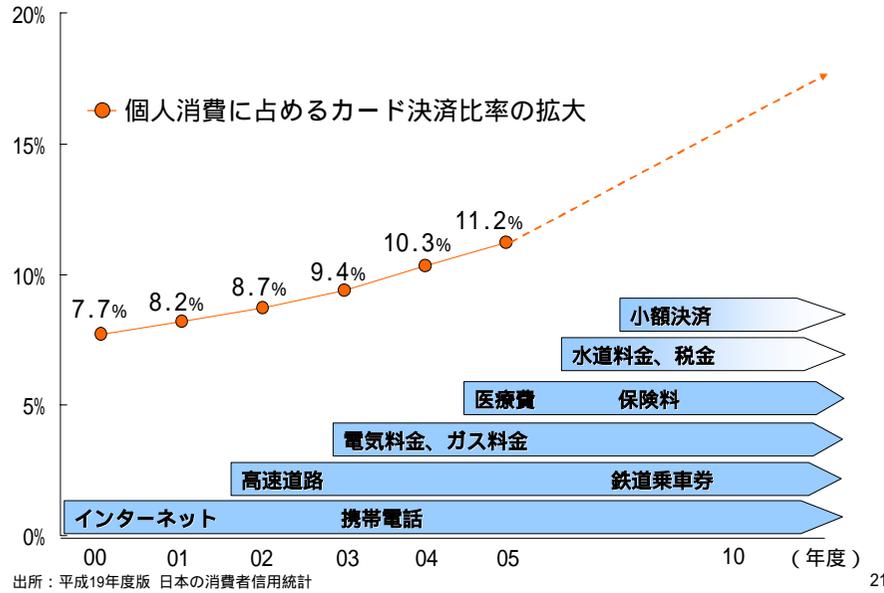
下期重点実施事項

1. クレジットカード事業の競争力強化
2. 新たな収益源の開拓
3. 海外事業の強化

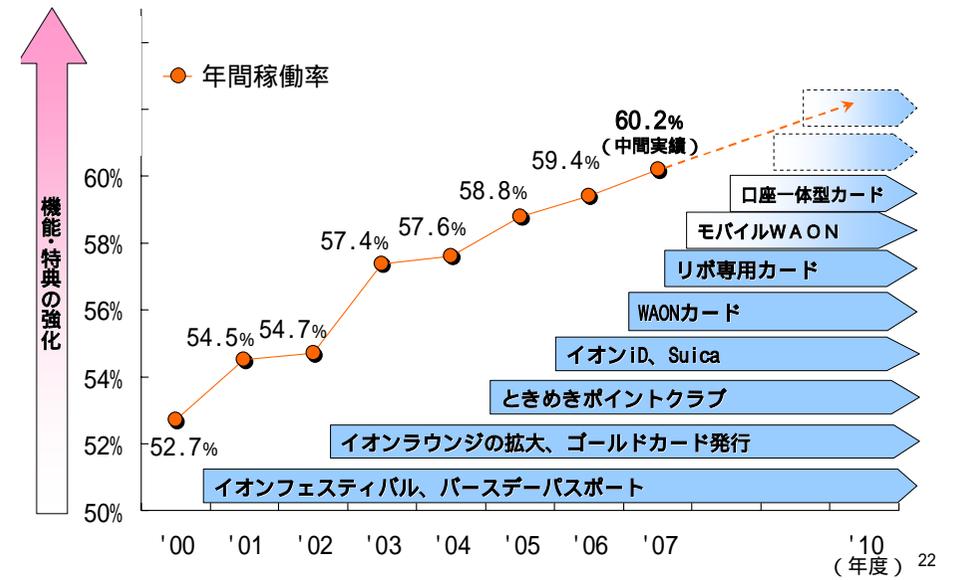
1. クレジットカード事業の競争力強化

拡大するカード決済市場
カード機能・特典の強化
新たな提携カードの発行

拡大するカード決済市場

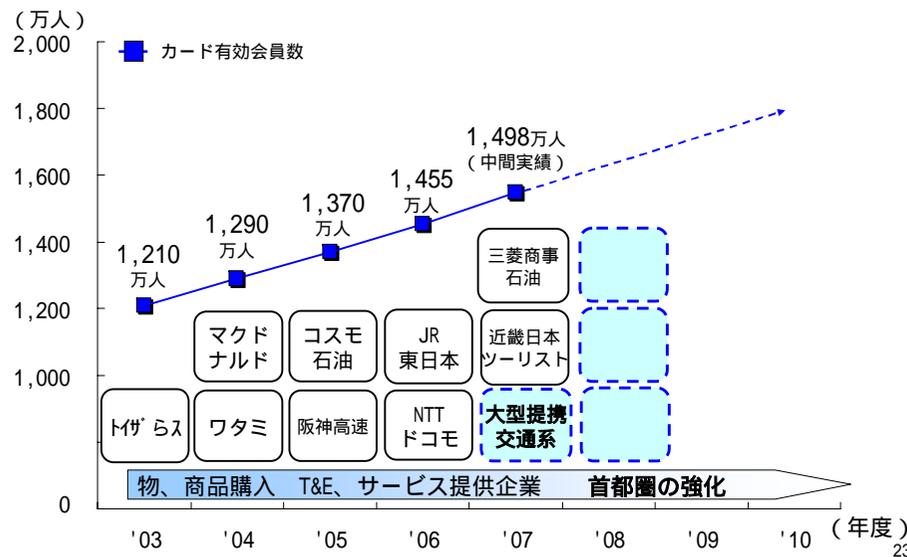


カード機能・特典の強化



新たな提携カードの発行

首都圏での開発を強化



ネット事業の充実

近畿日本ツーリストとのコラボレーション

旅行サービスを開始

カード会員の送客

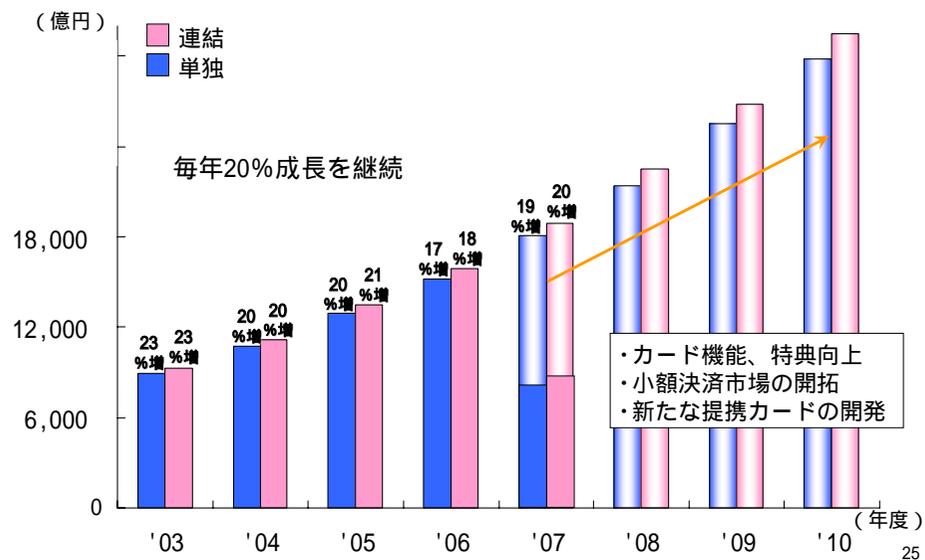
当社

会員限定企画の提供

KNT

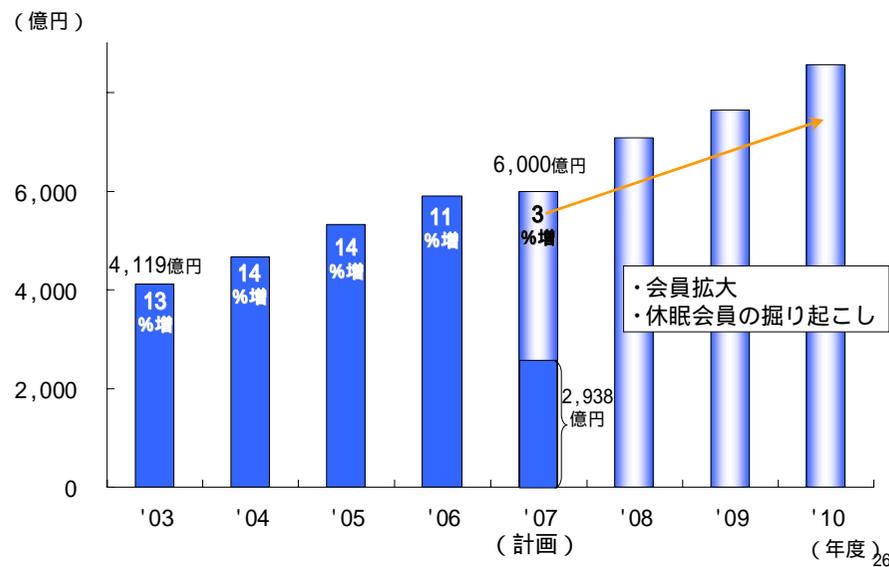
カードショッピング取扱高計画

当期は(連結)1兆8,950億円、(単独)1兆8,100億円を計画

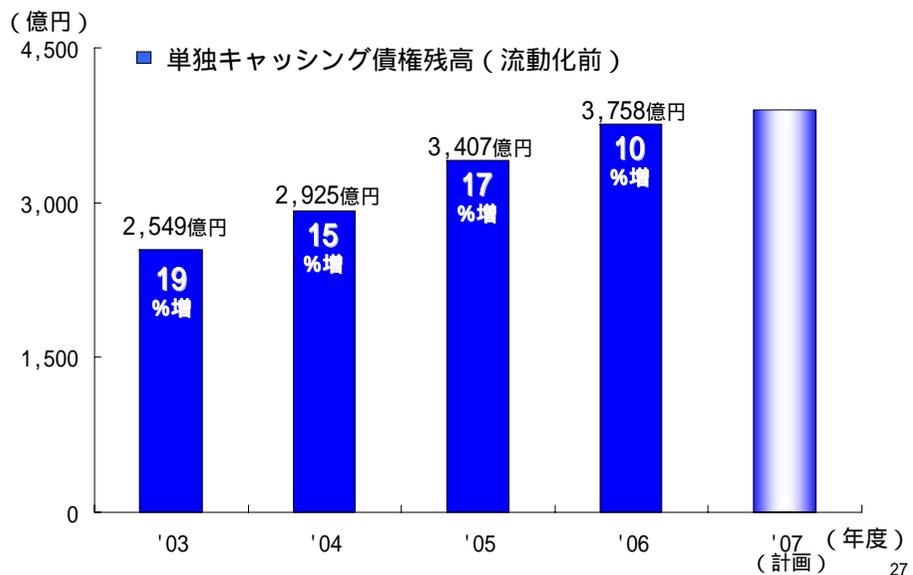


カードキャッシング取扱高計画 (連結)

会員増や休眠会員の掘り起こしにより、取扱高の拡大を目指す



キャッシング債権残高の推移 (単独)



2. 新たな収益源の開拓

小額決済市場への挑戦

アクワイアリング事業の拡大

銀行代理業の展開

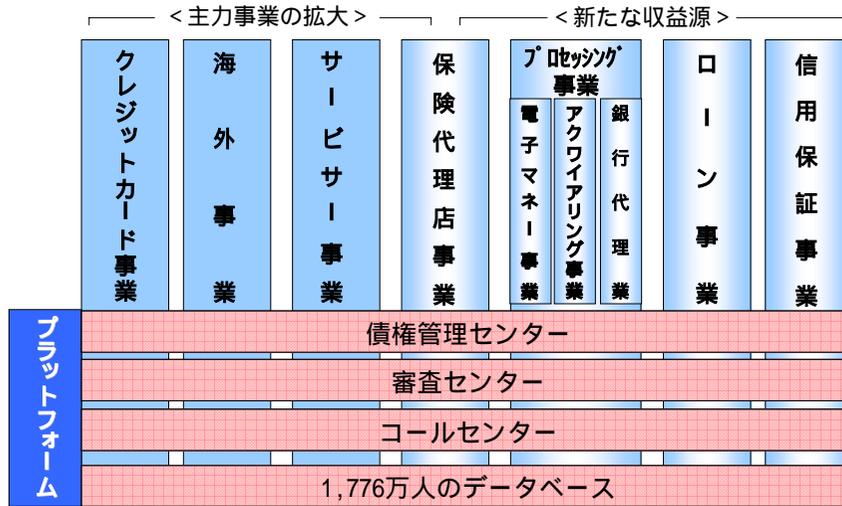
ローン・信用保証事業の展開

保険代理店事業の拡大

サービス事業の拡大

新たな収益源の開拓

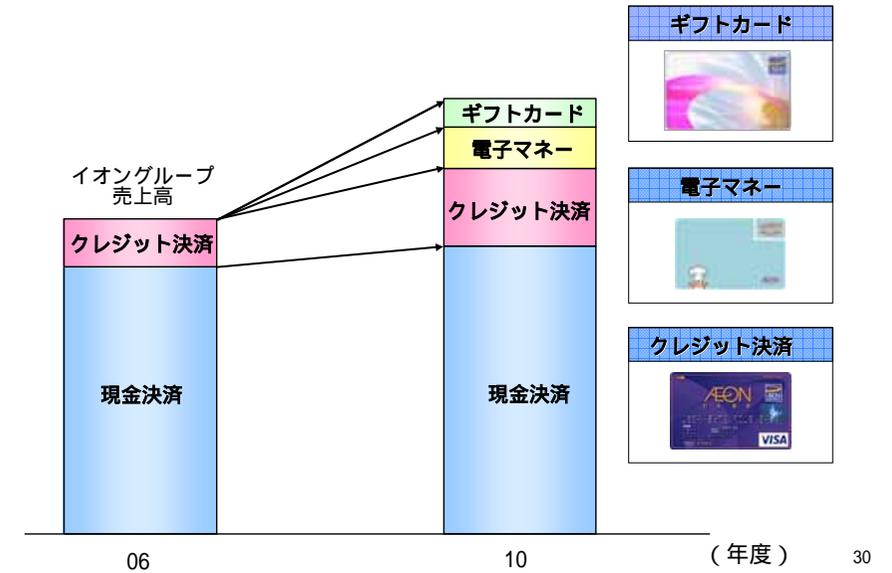
既存プラットフォームの活用により新たな収益モデルの確立



29

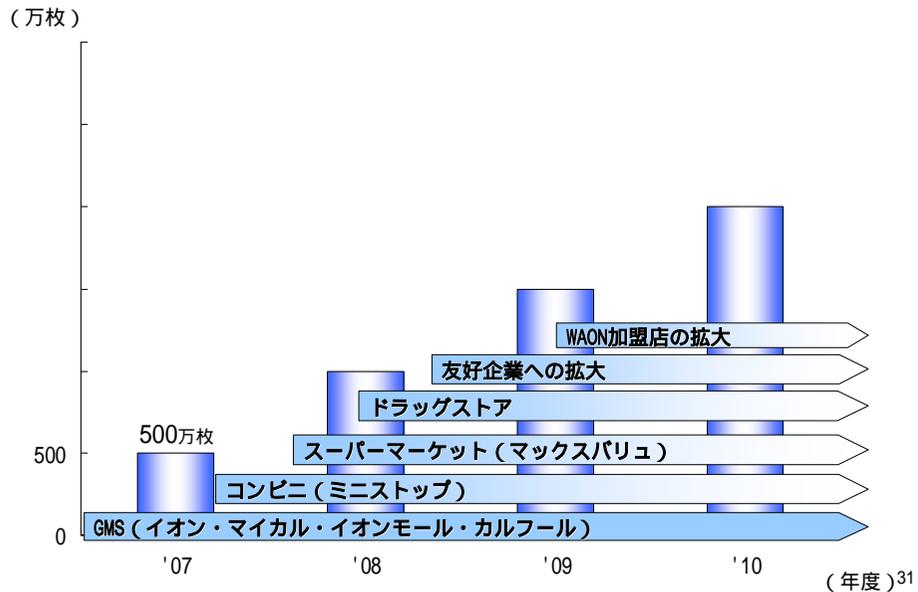
-(1) 小額決済市場への挑戦

電子マネー・ギフトカードの展開で、60兆円規模の小額決済市場の開拓を目指す



30

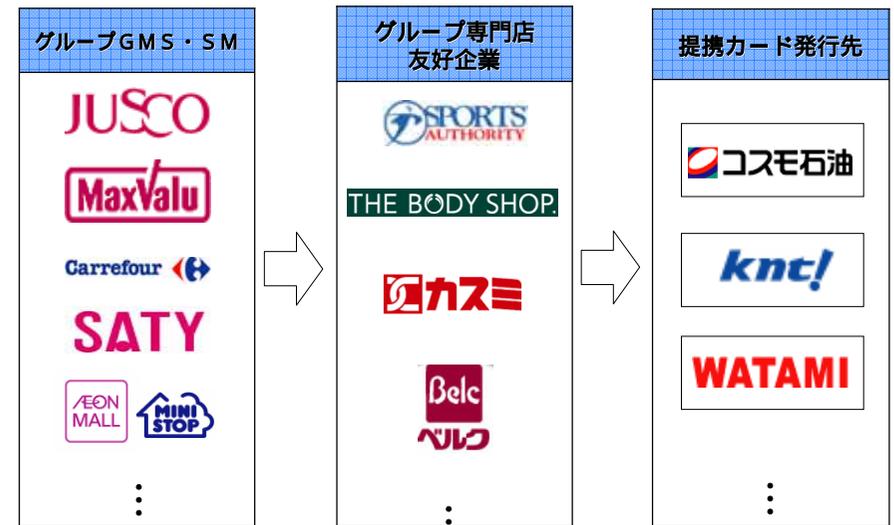
-(2) WAONの展開計画



(年度) 31

-(3) ギフトカード市場の開拓

流通系カードの強みを活かし、10兆円規模のギフトカード市場へ参入

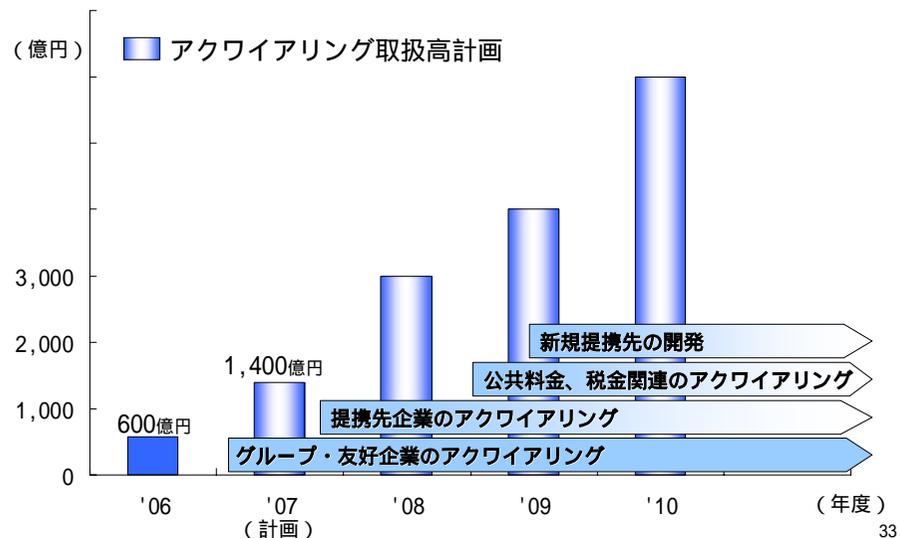


32

アクワイアリング事業の拡大

アクワイアリング事業の本格展開

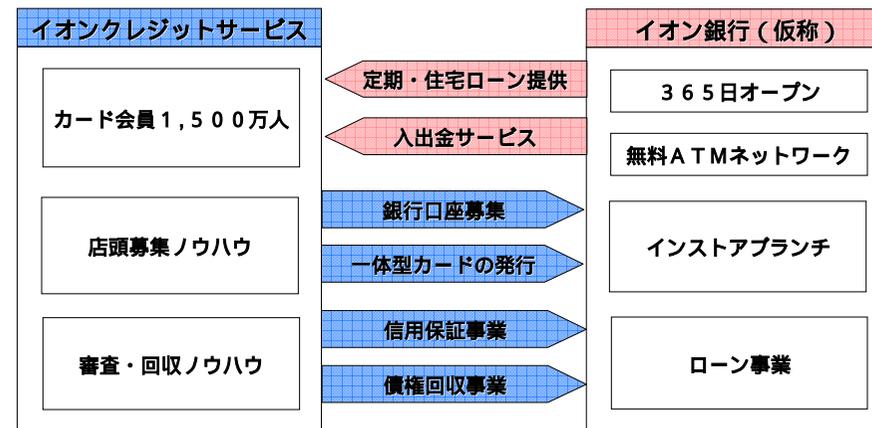
グループ企業 友好企業 提携先企業へのアプローチ



銀行代理業の展開

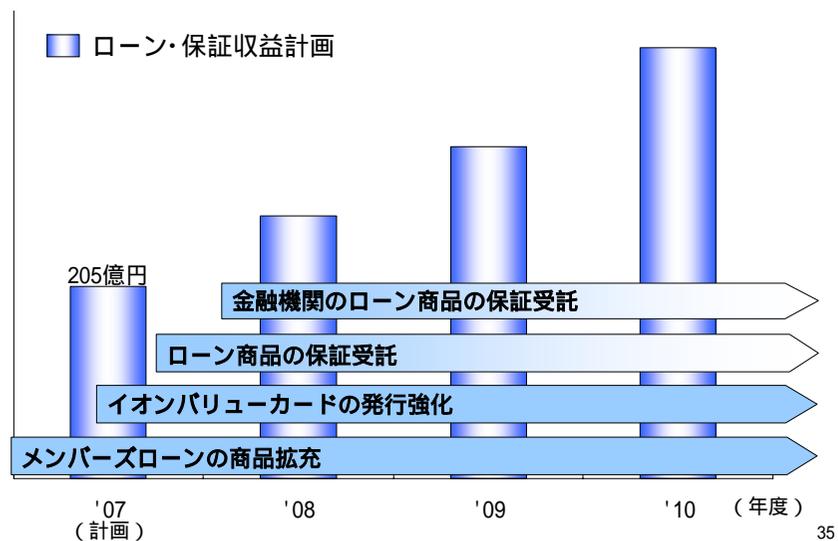
監督当局の認可を前提としています

当社CDからイオン銀行(仮称)ATMへの切替による利便性向上
カード募集ノウハウを活かした口座募集の展開
審査・回収ノウハウを活かした信用保証事業の展開



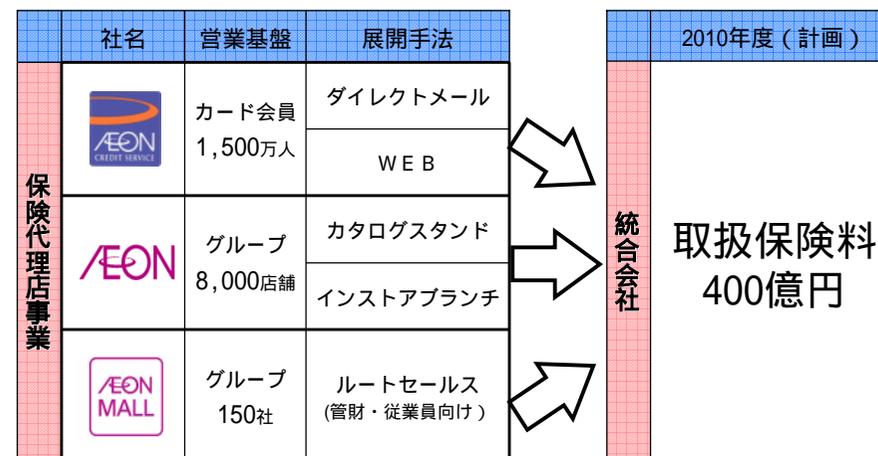
ローン・信用保証事業の展開(連結)

幅広い顧客層やライフステージに合わせたローン商品を展開
ローン商品の保証業務を受託



保険代理店事業の拡大

各社の保険代理店事業の統合 経営の効率化、事業競争力の向上、新たな成長戦略



サービス事業の拡大

2007年8月期 営業概要

- ・営業拠点5ヶ所から11ヶ所に拡大
- ・株式公開に向けた社内体制の確立

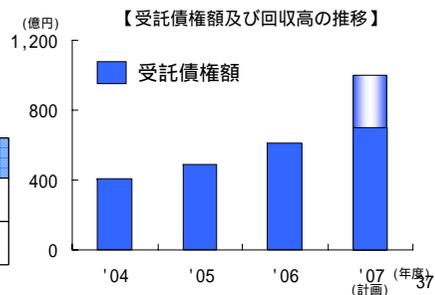
	実績	前年同期比
営業収益	10.4億円	121%
経常利益	2.1億円	103%



2008年2月期 重点実施事項

- ・全国の営業拠点を活かし受託債権の拡大
- ・受託債権目標額1,000億円

	目標	前期比
営業収益	23.4億円	141%
経常利益	7億円	136%



システム開発の推進

	2007年度		2008年度	2009年度
	上期	下期		
収益拡大	電子マネーシステム	銀行連携システム	CMカードシステム	デビットカード
会員サービス	コールバックシステム	コールセンターシステムの刷新	WEBマーケティング	CRMデータ解析プロモーションシステム
業務系	アクワイアリングシステム	新貸金業規制法対応完了	加盟店支援システム	海外システム開発センター開設

38

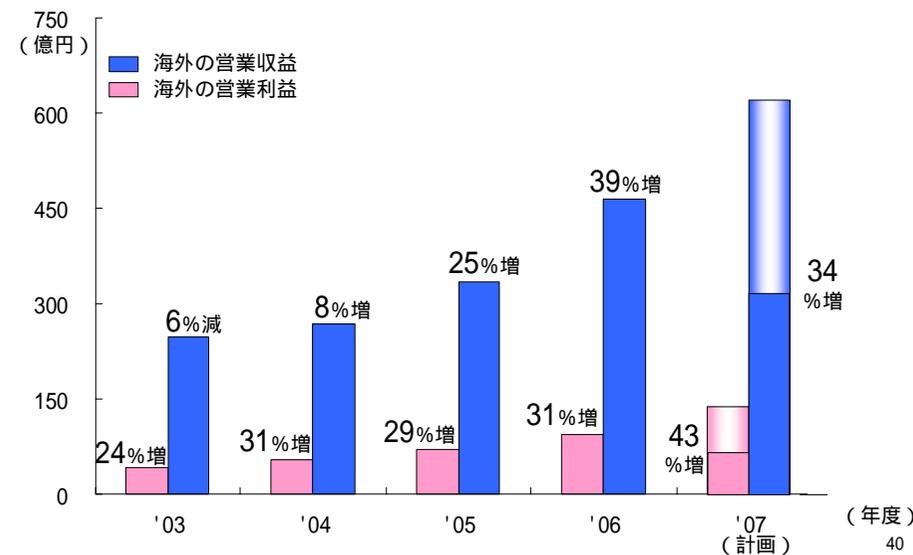


3. 海外事業の拡大

- タイでの事業
- 香港での事業
- マレーシアでの事業
- 台湾での事業
- インドネシアでの事業
- 中国での事業

海外事業の拡大

海外の営業収益は286億円(前期比34%増) 営業利益は57億円(前期比43%増)
連結営業収益に占める海外事業の構成比が32%まで上昇



40

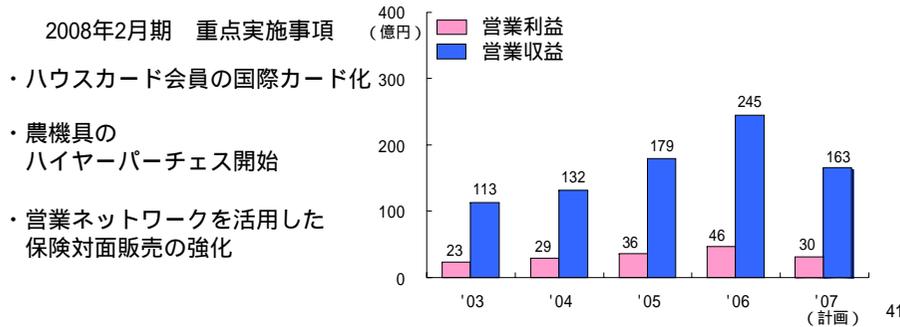
タイにおける事業

2007年8月期 営業概況

- ・日本のビジネスモデルを移管し、クレジット周辺事業を拡大
- ・サービサー会社の設立

	実績	前年同期比	円換算
営業収益	43億95百万パーツ	120%	163億円
営業利益	8億13百万パーツ	116%	30億円

1パーツ = 3.71円



41

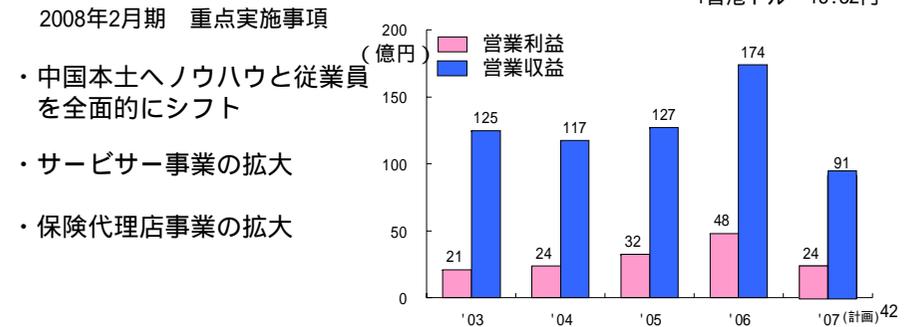
香港における事業

2007年8月期 営業概況

- ・日本のビジネスモデルを移管し、クレジット周辺事業を拡大
- ・保険代理店事業の拡大

	実績	前年同期比	円換算
営業収益	5億94百万香港ドル	106%	91億円
営業利益	1億61百万香港ドル	117%	24億円

1香港ドル = 15.32円



42

-(1) マレーシアにおける事業

2007年8月期 営業概況

- ・カード会員数2万人増の8万人に拡大
- ・営業拠点2ヶ所増の26ヶ所に拡大
- ・加盟店数を100店舗増の5,500店舗に拡大
- ・ノンバンク初のATM展開 10台設置



43

-(2) マレーシアにおける事業

12月、マレーシア証券取引所に株式上場へ



44

台湾における事業

2007年8月期 営業概況

- ・新たに2種類の提携カードを発行
- ・カード会社の黒字化達成



3Cオンラインカード
<パソコン量販店>



高雄三信カード
<地場銀行>

2008年2月期 重点実施事項

- ・提携カード発行先累計6社増の28社へ拡大
- ・加盟店ネットワーク5,000店舗体制構築



黒字1億円の達成

インドネシアにおける事業

2007年8月期 営業概況

- ・優良顧客向けハウスカードの発行を開始
- ・加盟店数1,000店舗に拡大



イオンエクスプレスカード



営業支店網の拡大

中期計画

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
商品戦略	ハウスカードの発行開始	クレジットカード発行開始	加盟店5,000店舗体制	カード会員数10万人を計画

- (1) 中国における事業

コール、審査、債権管理センターの拡張によりプロセッシング事業の強化
中国各地への展開

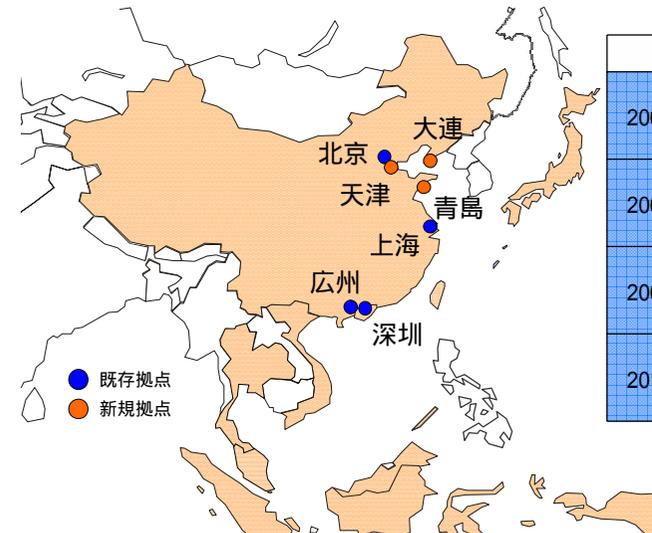


	展開エリア
2007年度	広州
2008年度	北京
2009年度	上海
2010年度	大連

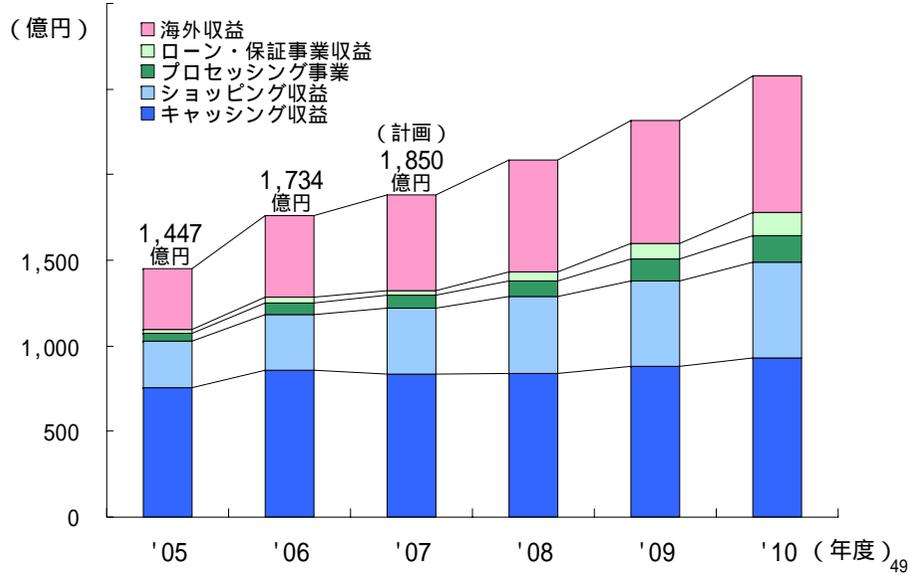
席数300席体制、営業利益の拡大

- (2) 中国における事業

交通銀行と分割払いの信用保証事業を開始
深圳イオン、家電チェーンの銘可達、順電での個品割賦の開始



	展開計画
2007年度	北京・広州
2008年度	上海
2009年度	青島
2010年度	大連



	連結		単独	
	予想	前期比	予想	前期比
取扱高	2兆8,500億円	115%	2兆5,000億円	115%
営業収益	1,850億円	107%	1,300億円	104%
営業利益	410億円	100%	276億円	91%
経常利益	412億円	100%	286億円	90%
当期純利益	207億円	101%	162億円	91%

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。